

育児期夫婦の配偶者満足度を規定する要因

妻の就労形態別の検討

郡山女子短期大学	平山順子
白百合女子大学	田矢幸江
文京学院大学	柏木恵子

Factors Relevant to Satisfaction toward Marital Partner How Different according to Wives' Working Conditions ?

Koriyama woman's university junior college division	HIRAYAMA, Junko
Shirayuri College	TAYA, Yukie
Bunkyo Gakuin University	KASHIWAGI, Keiko

本研究の目的は、育児期夫婦の配偶者満足度を規定する要因を、家族観および家族役割分担との関連で探ることを目的とする。具体的には、育児期の夫婦 522 組を対象に、妻の就労形態（専業主婦、パートタイム群、フルタイム群）によって夫婦の家族観および家族役割分担がどのように相違するか、また、妻の就労形態群別に、夫・妻それぞれの家族観・家事分担率が配偶者満足度にどのような影響を与えているかを検討した。分析の結果、妻フルタイム群の夫婦は、他の 2 群に比べて性別分業に否定的であること、また、実際、家族役割のうち家事・育児における夫の分担率が高いことが明らかにされた。一方、妻パートタイム群の妻は、稼得では妻専業主婦群の妻より分担率が高いにもかかわらず、家事・育児の分担率では有意差が見出されなかった。妻がパート就労している層が、新性別役割分業と言われる「夫は仕事、妻は家事・育児と仕事」を最も体现している層であるといえよう。配偶者満足度を規定する要因を家族観・家族役割分担との関連で分析した結果、フルタイム就労の妻にとって、夫の家事参加が夫への満足度を高めることが明らかにされた。

【キー・ワード】 配偶者満足度、家族観、家族役割、夫婦関係、妻の就労形態

The purpose of this study was to examine how different family norm and actual involvement in family roles among three types of couples, which were classified according to wives' working conditions (housewives, part-timers, full-timers) and to identify what factors relates to the satisfaction toward marital partner. Subjects were 522 couples of childcare term. The main results were as follows. Full-timers-couples were less positive toward traditional sex role and were more sharing housework role and child-rearing role than other two types of couples. On the other hand, the wives of part-timers couples shared more in breadwinner roles,

but not in housework role and child-rearing role than those of housewives-couples. To identify relevant factors to satisfaction toward marital partner, multi-regression analysis was conducted. The predictive variables were three factors of ideology toward family and five factors of family roles. As for full-timer wives, less share of housework role was found to be important factors for satisfaction toward husbands.

【Key Words】 Satisfaction toward marital partner, Ideology toward family and marriage, Family role, Marital relationships, Wives' working conditions

問 題

「この人と結婚してよかった」という思いはどこからくるのだろうか。家のことをつつがなくこなし子どもをきちんと教育してくれる妻の姿にその思いを強くする男性がいる一方、やりがいをもって仕事や社会的活動に取り組む妻とたまの週末それぞれの経験を刺激的に語り合う、そんな関係にその思いを強くする男性もいよう。女性の場合もさまざまであろう。仕事ができ経済的に豊かな暮らしをさせてくれる夫にその思いを強くする女性がいる一方、仕事をしている女性のなかには家事ができ、進んで子どもの世話をする夫の姿にその思いを強くする者もいよう。このように見てくると、どのような家族・夫婦のありようを理想と考えるか、また実際にどうであるかなど、家族についての理想と現実が相互に影響し合って、配偶者に対する満足度が規定されると考えられる。

日本では、結婚・配偶者満足度を規定する要因を検討した実証的研究は数少ない(上子, 1993: 神原, 1991)。一方、米国では、1960年代頃から、職業(賃労働)・家事(家事労働)双方における夫婦間分担および性別役割分業意識などとの関連で結婚・配偶者満足度の規定因を探る研究が盛んに行われている。それらの先行研究を妻の就労を中心に概観すると、この数十年間で、妻の就労と結婚・結婚満足度との関係は変化してきていることがわかる。1960年代に行われた研究では、妻が就労すると結婚の質(満足度, 幸福感, 適応など)は低下することが明らかにされている。この傾向は、特に妻が就労している夫で顕著であった。1970年代の研究では、片働き夫婦と共働き夫婦の間に有意な差は見出されていない。1980年代になると、専業主婦よりも有職主婦(特に高学歴)の方が結婚の質が高いことを示す研究も行われるようになってきた(Houseknecht & Macke, 1981; Simpson & England, 1982)。夫については、家事分担に関して伝統主義的な態度を示す夫(Perry & Crouter, 1990)あるいは高収入の妻をもつ夫(Voydanoff, 1988)では妻が就労していると結婚・配偶者満足度は低下することが報告されている。このような変化は、有配偶女性の就労に関する社会的規範・価値観の変化によるものと考察されている(Wilkie, Ferree & Ratcliff, 1998)。1990年代に入ると、家事分担は、公平さの認知や配偶者からのサポートの認知(Piña & Bengtson, 1993)あるいはジェンダー観(Wilkie, Ferree & Ratcliff, 1998)を媒介にして、結婚・配偶者満足度に影響することが明らかにされている。

これらの知見からは、どのような家族・夫婦のありようを理想と考えるか、また実際に配偶者が何をしてくれている(と認知している)かなど家族・夫婦についての理想と現実が相互に影響し合

って配偶者に対する満足度が規定されていること、さらに、配偶者満足度に影響を与える変数あるいは影響の仕方は社会の変化に伴って変わってきていることがわかる。

今日、日本でも労働力の女性化に伴う有配偶女性の就労率の高まり、女性の高学歴化、少子高齢化を中核とする人口動態の変化などに伴って、人々が結婚・夫婦関係に求めるものが変化し、夫婦のライフスタイルは多様化している(野々山, 1996)。このようにさまざまな夫婦のありようが出現しつつある今日、家族・結婚についてどのような考え方をもち、どのように生活することが、配偶者への満足度を高めるかを検討することは、社会変化に適応的な夫婦のありようを探る上できわめて重要であろう。

本研究では、妻の就労形態別に、結婚・夫婦関係についての理想・現実と配偶者満足度の関連を検討する。ここで妻の就労形態の違いに注目したのは、妻の就労形態によって、誰がどのように家事をし、家計を担うかなどの夫婦の生活様式・経済生活はもちろんのこと、家族・夫婦についての価値観も顕著に異なると考えられるからである。妻が専業主婦にとどまるか働くかは、どのような家族のありよう、夫婦のありようを理想とみなすかなど家族観の違いの反映であり、また、妻が働くことは夫婦の家族観を否応もなく変えるであろう。つまり、夫・妻の家族観は、妻が就労しているか否かの原因であると同時に、結果でもある。また、一口に共働き夫婦といっても、妻がフルタイムで働くか、家庭責任に支障のない範囲で働くことを前提としたパートタイムで働くかによっても、夫婦の家族観および生活様式は異なるであろう。このように、妻の就労形態によって夫婦はその意識変数も行動変数も異なると考えられることから、夫婦それぞれが抱く「この人と結婚してよかった」という思いを規定する要因も、またその作用の仕方も異なると予測される。したがって、配偶者満足度を規定する要因を明確にするには、妻の就労形態を基準に日本で典型的とみなされる夫婦群を選定し、それぞれの群について要因を分析することが有効であると考えた。

具体的には、幼児をもつ育児期夫婦を対象に、妻の就労形態によって夫・妻の家族観および家族役割における分担様態がどのように異なるか、また、それぞれの妻就労形態群において家族観および家族役割における分担様態が、夫・妻の配偶者満足度にどのような影響を与えているかを検討する。

方 法

対象者

東京都近郊および愛知県の保育園および幼稚園計 10 園に通う 3-4 歳児をもつ夫婦。

手続き

夫用、妻用それぞれの調査票を入れた封筒を園を通じて配布し、園で回収した。一部の園では返信用の切手を貼った封筒を用意し、郵送にて回収を行なった。夫婦のマッチングをするため、表紙にはあらかじめ夫票用・妻票用共通のナンバリングをした。回収はお互いのプライバシーを護るために別々の封筒で行った。配布した調査票は 1147 組で、夫 540 名(回収率: 47%, うち有効回答数 531 通)、妻 628 通(回収率: 55%, 有効回答 615 通)であった。今回は夫婦それぞれの回答が

揃っている 522 組のデータを分析の対象とする。

調査期間

2001 年 6 月～11 月

調査内容

「生活意識に関する調査」と題して、以下のような内容の調査を行った。家族構成 自分専用のスペースの有無 家族/家族以外の人と一緒にいる時間、一人で過ごす時間(平日/休日) 家庭内の家族役割分担(15 項目) 家族に関する価値観(12 項目) 子ども・育児に対する感情(18 項目) 家庭, 社会, 個人に対するエネルギー配分(2 項目) 個人としての自己実現に関する尺度 夫婦関係の調和度 生活・家族メンバーに対する満足度(7 項目) フェイスシート。

本研究ではこのうち、家庭内の家族役割分担(15 項目) 家族観(12 項目)および 生活・家族メンバーに対する満足度(7 項目)のうち、配偶者に対する満足度を中心に分析を行った。

本研究で使用した尺度について、取り上げた順にしたがって以下で説明する。

家族観: どのような家族・夫婦のありようを理想と考えるかを測定するために、柏木・数井・大野(1996)の調査項目の一部に、新たに項目を加えた 12 項目から成る尺度を作成し、5 件法で回答を求めた。

家族役割の分担率(15 項目): 本研究のもとになった「社会変動・家族・個人の発達に関する発達・文化心理学的研究(研究代表者 柏木恵子)」では、家庭内の家族役割分担の様相をより多角的に捉えるため、家族役割を「家庭を運営・維持するために必要な機能」と定義し、分担者としては、夫婦だけでなく別居の親族, 購入・外注といった手段までも含めた。具体的には、衣食住に関わる家事のほかに、生活費を稼ぐこと, および家族の精神的健康やパーソナリティの安定を図るための情緒の領域にまつわる項目, また、育児期夫婦に対しては子どもの世話等に関する項目を含む全 15 項目について、「夫」, 「妻」, 「親族」, 「購入・外注」のそれぞれの分担率を全体を 10 として 4 分割してもらった形式をとった。このうち育児に関する 3 項目を除く 12 項目については、大野・菅野・柏木(2001)によって次の 4 成分から成ることがすでに確認されている。すなわち、炊事・洗濯・掃除などの一般的な家事項目からなる 家事, 資産や家計といった家庭の経済管理に関する項目から成る 家計の管理, 話題の提供や予定の把握など, 家族メンバーの関係をとりもつ情緒的機能を果たす項目からなる 情緒, および生活費を稼ぐ 稼得 である。各成分に負荷の高い項目の素点の平均をもって、各分担者の分担率とした。また、育児期夫婦だけを対象に質問した育児に関する 3 項目については、項目間に中程度の相関が認められたので、3 項目の平均を 育児 分担率とした。本研究の主要な関心は夫婦関係にあり、配偶者満足度に影響する要因としては家族役割が夫婦の間でどう分担されているかがより重要であると考えられる。したがって、本研究では、大野ら(2001)によってすでに確定されている家族役割 5 領域(家事, 家計の管理, 情緒, 稼得, 育児)について、「親族」や「購入・外注」を含めず、自分と配偶者の分担率を合計した数値のうち、自分の分担率がどの程度であるかを百分率で表した数値を自己分担率として用いた。

配偶者満足度: 本研究のもとになった「社会変動・家族・個人の発達に関する発達・文化心理学的研究」では、自分自身の生き方, 配偶者, 家庭, 仕事などについてどのくらい満足しているの

かを測定する尺度を新たに作成し、それぞれの項目について満足している程度を 100 点満点で記入してもらった。本研究では、このうち配偶者に対して記入された数値を配偶者満足度とした。

結 果

1 対象者の属性

分析対象となった夫の平均年齢は 36.0 歳（範囲 23 - 55 歳）、妻は 32.3 歳（23 - 46 歳）であった。平均結婚年数は 7.95 年（*SD* 2.84）。夫の職業は民間企業勤務が 74.4%、家業・自営業が 9.8%、公務員・教員が 6%、専門職が 4.2%であった。妻の職業は、民間企業勤務が 9.5%、公務員・教員が 8.1%、家業・自営業が 17.1%、専門職が 14.2%である。学歴は、夫は中学・高校・高専卒が 41.4%、短大・専門学校卒が 9.2%、大学・大学院卒が 49%で、妻は中学・高校・高専卒が 39.7%、短大・専門学校卒が 43.3%、大学・大学院卒が 15.9%であった。家族形態は、核家族が 425 組（81.4%）で、三世代家族が 97 組（18.6%）であった。

前述のとおり、本研究では妻の就労形態の違いに注目して、夫婦の配偶者満足度を規定する要因を明らかにすることを目的としている。そこで、妻が無職の専業主婦である夫婦を「妻専業主婦群」、妻がパートタイムで就労している夫婦を「妻パートタイム群」、妻がフルタイムで就労している夫婦を「妻フルタイム群」とした。3 群夫婦の基本的属性は、Table1 の通りである（脚注参照）。

Table1. 妻の就労形態による 3 群の基本的属性

		妻専業主婦群 (N=299)	妻パートタイム群 (N=70)	妻フルタイム群 (N=75)
年齢 平均(<i>SD</i>)	夫の年齢	36.1(4.4)	35.6(5.2)	33.6(4.6)
	妻の年齢	33.4(3.8)	32.7(4.2)	33.6(4.6)
結婚年数 平均(<i>SD</i>)		8.1(2.9)	8.6(3.1)	7.6(2.5)
夫婦の学歴 組み合わせ 度数(%)	夫高卒-妻高卒	62(30.0%)	26(63.4%)	5(10.6%)
	夫大卒-妻高・短大卒	116(56.0%)	14(34.1%)	21(44.7%)
	夫大卒-妻大卒	29(14.0%)	1(2.4%)	27(44.7%)
労働時間 平均(<i>SD</i>)	夫の労働時間	58.4(35.6)	54.4(27.0)	54.4(22.6)
	妻の労働時間	-	15.7(8.3)	39.6(8.2)
妻の ライフパター ン 度数(%)	継続フルタイム	-	-	51(68.9%)
	再就職フルタイム	-	-	23(31.1%)
	再就職パートタイム	-	69(100.0%)	-
	退職後無職	220(73.1%)	-	-
	継続無職	81(26.9%)	-	-

(注 1) 仕事内容が家業・自由業、その他のものは除いた。

(注 2) 妻フルタイム群、妻パートタイム群のうち一人ずつライフパターンが不明なものがいた。

2 妻の就労形態による夫婦の家族観の相違

まず、家族観の次元を確定するため、主因子法、プロマックス回転による因子分析を行った。全ての因子に負荷の低い項目を除いて再び因子分析を行う手続きを繰り返し、最終的に残った9項目でバリマックス回転を行った結果、全ての項目が3つの因子のいずれか1つに.40以上の負荷を持つ単純構造が得られた(附表)。3因子の信頼性(内部一貫性)は、順に.58, .55, .58とやや低かったが、項目の意味内容から因子構造の解釈は可能と考え、それぞれの因子に負荷の高い項目の素点の平均を、因子得点とした。第1因子は「家族を養うのは主に夫(父親)の責任だと思う」「性別役割分業は双方に無理がなくてよいと思う」「家庭の居心地がよいかどうかは、主に妻(母親)次第で決まるものだ」の3項目から成るので「性別分業」と命名した。第2因子は「食事は家族みんな一緒になくてもそれぞれの都合のよい時間・場所でとればよい」「休日は家族の一人一人が自分の好きなことをして過ごせばよい」等の4項目の負荷が高かった。この因子は、家族成員ができるだけ行動を共にし、家族の団欒、家族の和・絆といわれるものを重視しない意識を示すと考えられるので、得点を逆転する処理を行って「凝集性」と命名した。第3因子は「家の仕事は特に役割分担を定めず、できる人ができるときにするのがよい」「夫婦は家事・育児を共に担うのがよいと思う」の2項目から成るので「共同参画」と命名した。

では、妻の就労形態によって夫・妻の家族観はどう相違するのであろうか。この点を検討するため、妻の就労形態(専業主婦, パートタイム, フルタイム)と性(夫・妻)の2要因を独立変数に、家族観の3因子得点を従属変数とする3×2の二元配置の分散分析およびTukey法による多重比較を行った(Table2)。Figure 1~3は、家族観の因子ごとに妻の就労形態と性による因子得点を図示したものである。

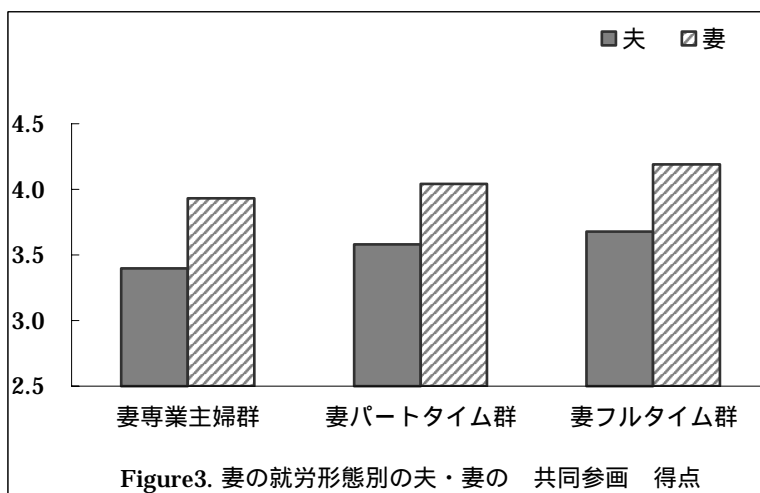
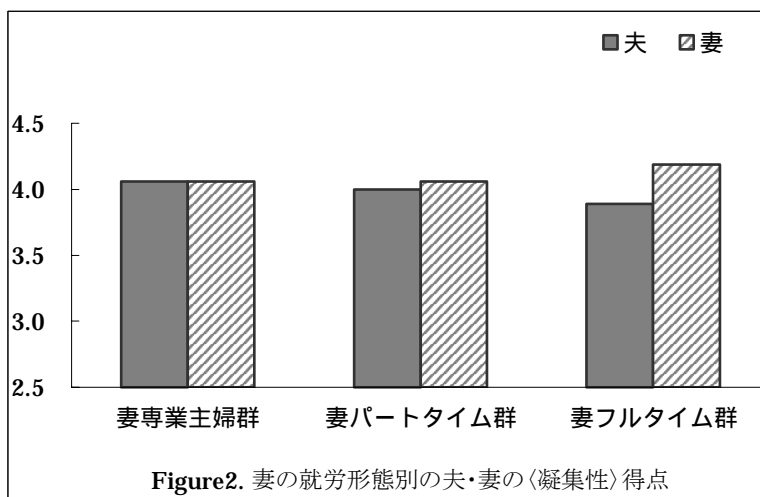
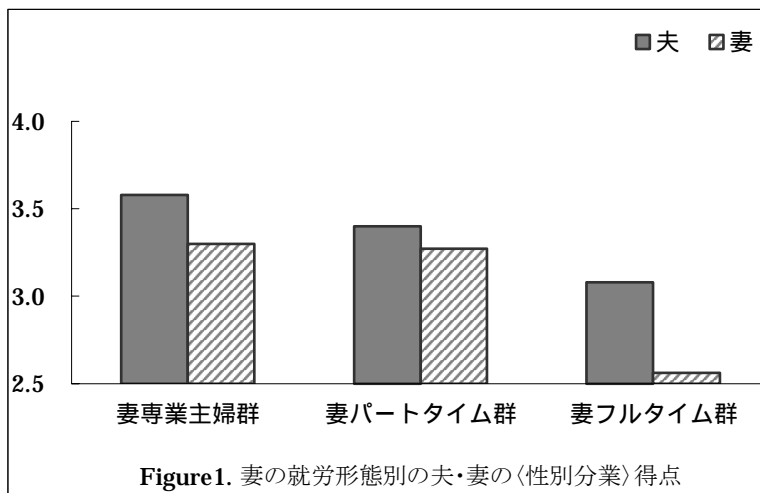
Table2. 妻の就労形態別の夫・妻の家族観の平均得点(SD)及び分散分析結果

妻の就労 形態群 因子	妻専業主婦群		妻パートタイム群		妻フルタイム群		分散分析			多重比較
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	妻就労 形態	性	交互 作用	
性別分業	3.58 (.81)	3.30 (.77)	3.40 (.80)	3.27 (.76)	3.08 (1.04)	2.56 (.94)	31.96***	19.77**	ns	専業主婦>パートタイム>フル
凝集性	4.06 (.63)	4.06 (.64)	4.00 (.77)	4.06 (.58)	3.89 (.67)	4.13 (.52)	ns	3.00†	ns	
共同参画	3.40 (.98)	3.93 (.81)	3.58 (.94)	4.04 (.98)	3.68 (.93)	4.19 (.79)	5.73**	41.79***	ns	専業主婦<フル

(注1) ***, $p < .001$, **, $p < .01$, †, $p < .10$

(注2) 「専業主婦」は妻専業主婦群, 「パート」は妻パートタイム群, 「フル」は妻フルタイム群の略である。

育児期夫婦の配偶者満足度を規定する要因



<性別分業>については、妻の就労形態および性の主効果が見出された ($F_{(5,843)}=31.96, p<.001$; $F_{(5,843)}=19.77, p<.001$)。妻の就労形態の主効果については、妻専業主婦群・妻パートタイム群は妻フルタイム群に比べて高い(共に、 $p<.001$)こと、また、性の主効果については夫のほうが高いことが明らかにされた。凝集性については、妻の就労形態の主効果は見られなかった。性の主効果に有意傾向が見出され ($F_{(5,843)}=3.00, p<.10$)、妻のほうが高い傾向が示された。共同参画については、性別分業と同様、妻の就労形態および性の主効果が見出された ($F_{(5,843)}=5.73, p<.01$; $F_{(5,843)}=41.79, p<.001$)。妻の就労形態の主効果については、妻フルタイム群は妻専業主婦群に比べて高いこと ($p<.01$)、また、性の主効果については妻のほうが高いことが明らかにされた。

3 妻の就労形態による夫婦の家族役割分担の相違

妻の就労形態によって、夫婦の家族役割分担の様態は異なるのだろうか。夫・妻の家族役割における自己分担率を3群間で比較した。分析は、前述の家族観の場合と同様、妻の就労形態(無職、パートタイム、フルタイム)と性(夫・妻)の2要因を独立変数に、家族役割5領域の自己評定による分担率を従属変数とする3×2の二元配置の分散分析を行った(Table 3)。Figure 4~8は、各領域ごとに妻の就労形態と性による夫・妻それぞれの自己分担率を図示したものである。

Table3. 妻の就労形態別の夫・妻の家族役割における自己分担率の平均得点(SD)及び分散分析結果

妻の就労 形態群 領域	妻専業主婦群		妻パートタイム群		妻フルタイム群		分散分析			多重比較
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	妻就労 形態	性	交互作用	
家事	.62 (.75)	9.60 (.55)	.77 (1.00)	9.52 (.81)	2.04 (1.59)	8.37 (1.48)	ns	11275.01***	128.02***	夫:フル>専業主婦***・パート*** 妻:専業主婦***,パート***>フル
家計の管理	2.26 (2.43)	7.99 (2.43)	1.66 (2.31)	8.67 (2.06)	2.65 (2.69)	7.67 (2.47)	ns	858.75***	6.30**	妻:パート>フル
情緒	3.16 (1.52)	7.53 (1.48)	3.20 (1.82)	7.75 (1.59)	3.63 (1.61)	6.89 (1.56)	ns	989.58**	8.76***	妻:専業主婦,パート>フル**
稼得	9.93 (.31)	.06 (.61)	8.47 (1.62)	1.39 (1.80)	6.43 (2.02)	3.69 (1.87)	ns	4929.37**	619.92***	夫:専業主婦>パート***>フル*** 妻:フル***>パート***>専業主婦
育児	2.85 (1.11)	7.24 (1.19)	3.24 (1.38)	7.23 (1.34)	3.51 (1.32)	6.26 (1.35)	2.94†	1320.58***	26.30**	夫:フル***,パート>専業主婦 妻:専業主婦***,パート***>フル

(注1) ***; $p<.001$, **; $p<.01$, *; $p<.05$, †; $p<.10$

(注2) 「専業主婦」は妻専業主婦群,「パート」は妻パートタイム群,「フル」は妻フルタイム群の略である。

育児期夫婦の配偶者満足度を規定する要因

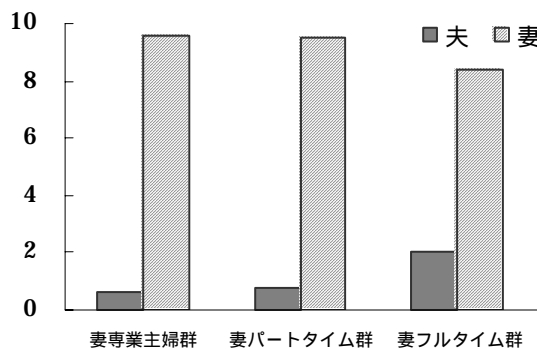


Figure 4. 妻の就労形態別の夫・妻の〈家事〉における自己分担率

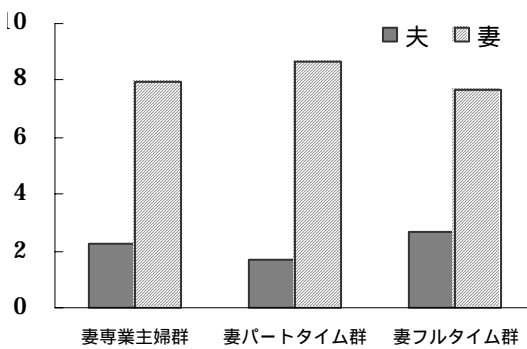


Figure 5. 妻の就労形態別の夫・妻の家計の管理における自己分担率

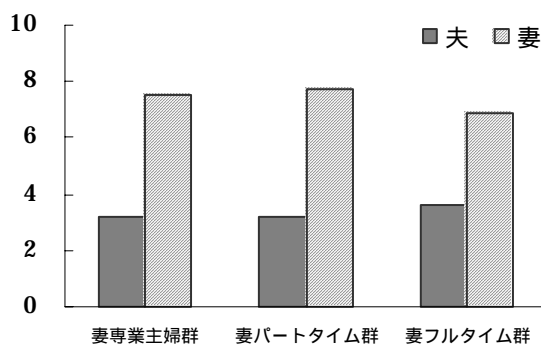


Figure 6. 妻の就労形態別の夫・妻の〈情緒〉における自己分担率

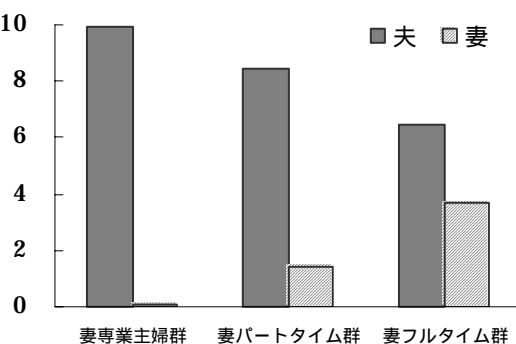


Figure 7. 妻の就労形態別の夫・妻の〈稼得〉における自己分担率

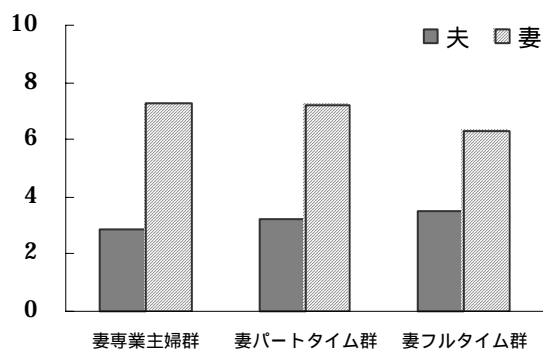


Figure 8. 妻の就労形態別の夫・妻の〈育児〉における自己分担率

結果は、5 領域すべてにおいて交互作用が見出されたので、夫・妻別に、妻就労形態の単純主効果を Tukey 法による多重比較によって行った。まず、夫の自己分担率では、家事、稼得、育児の3領域で妻の就労形態の単純主効果が確認された ($F_{(2,433)}=62.83$; $F_{(2,433)}=324.97$;

$F_{(2,433)}=10.09$, すべて $p<.001$)。多重比較の結果, 家事 については, 妻フルタイム群は妻パートタイム群・妻専業主婦群に比べて自己分担率が高いこと(すべて, $p<.001$), 育児 については, 家事 の場合と異なり, 妻パートタイム群と妻専業主婦群の間に差がみられ, 妻フルタイム群・妻パートタイム群は妻専業主婦群よりも分担率が高い(順に, $p<.001$; $p<.05$)ことが明らかにされた。稼得 については, 3 群すべての間に差が見られ, 妻専業主婦群, 妻パートタイム群, 妻フルタイム群の順に分担率が高い(すべて, $p<.001$)ことが示された。家計の管理・情緒 においては有意な群間差は見出されなかった。

一方, 妻の自己分担率では, 5 領域すべてにおいて妻就労形態の単純主効果が確認された(順に, $F_{(2,436)}=66.44$; $F_{(2,436)}=3.39$; $F_{(2,436)}=7.01$; $F_{(2,436)}=297.55$; $F_{(2,436)}=18.8$; 家計の管理 のみ $p<.05$, 他はすべて $p<.001$)。多重比較の結果, 家事・情緒・育児 の3領域では, いずれも同様の傾向が見られ, 妻フルタイム群は妻専業主婦群・妻パートタイム群に比べて分担率が低い(すべて, $p<.001$)ことが明らかにされた。家計の管理 については, 妻パートタイム群は妻フルタイム群に比べて分担率が高い($p<.05$)ことが見出された。また, 稼得 については, 3 群すべての間に差が見られ, 夫の場合と逆に, 妻フルタイム群, 妻パートタイム群, 妻専業主婦群の順に分担率が高いことが示された。

4 配偶者満足度と夫婦の家族観・家族役割分担との関連

夫と妻それぞれの配偶者満足度は, これまで見てきた夫婦の家族観および家族役割分担の様態とどう関係しているのだろうか。この点を検討する前に, まず, そもそも夫・妻の配偶者満足度が妻の就労形態によって異なるかを検討した。妻の就労形態(専業主婦, パートタイム, フルタイム)と性(夫・妻)を独立変数に, 配偶者満足度を従属変数とする二元配置の分散分析を行った(Figure 9)。その結果, 妻就労形態の主効果のみ見出された($F_{(2,864)}=2111.01$, $p<.01$)。Tukey 法による多重比較を行ったところ, 妻パートタイム群は妻専業主婦群に比べて配偶者満足度が有意に低いことが確認された。一方, 妻フルタイム群は妻パートタイム群よりも得点は高いが, 有意な差は見出されなかった。

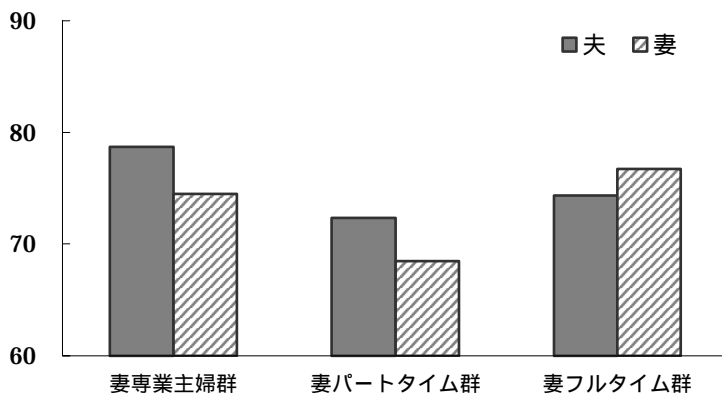


Figure9. 妻の就労形態別の夫・妻の配偶者満足度

では、それぞれの妻就労形態群において夫・妻の配偶者満足度を規定している要因は何なのだろうか。この点を、家族・夫婦関係についての理想と現実、具体的には家族観と家族役割分担率との関連で検討した。分析は、妻の就労形態群ごとに、配偶者満足度を目的変数に、家族観 3 変数と家族役割分担率 5 変数の計 8 変数を説明変数とする重回帰分析を夫・妻別に行った (Table 4)。

まず、妻専業主婦群の結果をみよう。夫では、家族観の 共同参画 に正効果 ($p<.01$) および家族役割の 家事 に負効果 ($p<.05$) が見られ、共同参画 に肯定的で、家事 の自己分担率が低いことが妻への満足度につながる傾向が示唆されたが、決定係数は.04 と小さく、モデルの有効性は有意水準に達しなかった。一方、妻では、家族観の 家族凝集性 に正効果 ($p<.001$)、共同参画 に負効果 ($p<.05$)、家族役割の 育児 に負効果 ($p<.001$) が見出された。この群の妻、すなわち専業主婦は、家族の絆を重視し、共同参画 に否定的であるほど、また、自分の 育児 分担率が低いほど、配偶者満足度は高まることが示された。次に、妻パートタイム群の夫では、モデルの有効性は示されず、また、有意な効果を示す独立変数も見出されなかった。一方、妻では、家族観の 凝集性 に正効果 ($p<.05$)、家族役割の 情緒 の負効果に有意傾向 ($p<.10$) が見出された。すなわち、パートタイム就労の妻は、家族の絆を重視するほど、また、家族のための 情緒 的な気遣い・気配りの自己分担率が夫に比べて低い傾向があるほど、配偶者満足度は高まることが明らかにされた。妻フルタイム群では、夫に有意な効果を示す変数が認められた。すなわち、家族役割

Table4. 配偶者満足度を目的変数に、家族観・家族役割分担率を説明変数とする重回帰分析結果：妻の就労形態別の夫・妻の自己評定 (標準偏回帰係数・決定係数・調整済み決定係数)

	妻専業主婦群		妻パートタイム群		妻フルタイム群	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻
<家族観>						
性別分業	.07	.07	.08	.02	-.25*	.05
凝集性	-.02	.20***	-.00	.31*	.10	.06
共同参画	.17**	-.12*	.06	.05	.28*	.08
<家族役割分担率>						
家事	-.13*	-.09	.10	.01	.12	-.30*
家計の管理	.02	-.06	-.22	.17	-.08	.18
情緒	.05	.08	.24	-.25†	-.01	-.06
稼得	.03	-.03	.11	-.17	.27*	-.29*
育児	-.02	-.22***	-.20	-.21	.13	.21
重相関係数 (R)	.20	.35***	.28	.53*	.45†	.46*
決定係数 (R^2)	.04	.12	.08	.29	.21	.21

(注 1) ***; $p<.001$, **; $p<.01$, *; $p<.05$, †; $p<.10$

の性別分業に負効果 ($p < .05$) および共同参画に正効果 ($p < .05$), 家族役割の稼得に正効果 ($p < .05$) が見出された。つまり、妻がフルタイムで就労している夫では、性別分業に対して否定的であるほど、また、家事・育児について共同参画的な考え方をしているほど、また、自分の家計への貢献度が高いほど、配偶者満足度が高まる傾向が見出された。一方、この群の妻では、家族観には有意な効果を示す変数は見出されず、家族役割の家事及び稼得に負効果 (共に $p < .05$) が見出された。この結果からは、フルタイム就労の妻にとって、家族観いかに関わらず、自分の家事及び稼得の自己分担率が低いことが、配偶者満足度の高さにつながる事が明らかにされた。

考 察

本研究では、育児期夫婦を対象に、妻の就労形態を基準に選定した3群(妻専業主婦群, 妻パートタイム群, 妻フルタイム群)の間で夫・妻の家族観および家族役割(家庭を運営・維持するために必要な機能)の自己分担率がどのように異なるか、また、家族観および家族役割分担との関連で配偶者満足度を規定する要因を検討した。主な知見は以下の通りであった。

第1に、育児期夫婦の家族観は、性別分業 凝集性 共同参画 の3因子から成ることが確認された。妻の就労形態別3群の間で家族観の相違を検討した結果、妻フルタイム群は、他の2群に比べて、性別分業を支持しないこと、さらに、妻専業主婦群に比べて共同参画を積極的に支持していることが明らかにされた。このように夫婦がともに性別分業に対して否定的で、家事・育児を妻の役割と固定的に考えず、柔軟かつ流動的にとらえていることが、妻のフルタイム就労を可能にしているといえよう。一方、性別分業に関しては、妻パートタイム群と妻専業主婦群との間に有意差は見出されなかった。この群の妻がパートタイムという働き方を選択しているのは、夫婦ともに、「妻・母親は仕事はしてもいいが、あくまで家庭・子どもに支障がない範囲で働くのがよい」という価値観をもっているためであることが確認されたといえよう。凝集性については、3群の間に差は見出されなかった。家族の絆を重視する意識は、妻の就労形態とは関係なく、広く一般的に支持されているといえよう。近年の西洋家族史の成果は、現在の私たちの家族は、特定の歴史的・社会的・文化的環境のもとに成立した家族であること、つまり、あくまで相対的なものであること、そして、「近代家族」と呼ばれるその家族は、職住分離、愛情(情緒的絆)の重視、性別役割分業などを主要な特徴とすることを明らかにしている。凝集性に群間差が見られないというこの結果は、妻のフルタイム就労という形で、意識的・行動的にも性別役割分業を超えつつある共働き夫婦においても、なお、家族の情緒的絆を重視する意識が根強いことを示している。共同参画については、妻フルタイム群, 妻パートタイム群, 妻専業主婦群の順で支持する程度は高くなるが、有意差が見られたのは妻フルタイム群と妻専業主婦群の間だけであった。このことから、妻パートタイム群は、家族の共同参画的な考え方に対して、妻専業主婦群ほど否定的ではないものの、さりとて妻フルタイム群ほど肯定的でもない、曖昧な態度を持っていることがわかる。

性の効果については、性別分業 と 共同参画 において、顕著な男女差が見出され、性別分

業は夫の方が高く、逆に、共同参画は妻の方が高かった。これまでの研究で、性別分業観に対して女性の方がより非伝統的で平等主義的な価値観を持つことが明らかにされているが (Dreyer, 1981; 鈴木, 1994; 若松・小口・柏木, 1991), 本結果も、これらの先行研究の知見を支持するものであった。このように、妻の就労形態に関わらず、妻側は、一貫して従来の伝統的な男女の役割分担に否定的な態度を示し、性別を超えて家事・育児を共に担うのがよいと考えるのに対して、夫側は、妻ほどではない。夫婦間の意識ギャップは妻の就労形態にかかわらず顕著であることが改めて確認された。

第2に、妻の就労形態によって、夫・妻の家族役割の自己分担率がどのように相違するかを検討した結果、妻フルタイム群は、他の2群に比べて夫の家事・育児の自己分担率が高く、妻の自己分担率が低いことが明らかにされた。先に家族観の群間比較において、この群は他の2群に比べて性別分業に否定的であることを見たが、実際の生活もそうした夫婦の考え方を反映したものであり、言行一致であることがわかる。家事・育児に関する先行研究は、妻の有職化は、夫の家事・育児参加を促進することを明らかにしているが (鎌田, 1999; 松田・鈴木, 2002; 永井, 1992), 本研究の結果からも、妻のフルタイム就労は、夫の家事・育児参加を促進する要因であることが確認されたといえよう。ここで注目したいのは、育児について、夫の評定では妻パートタイム群と妻フルタイム群との間に有意差がないこと、一方、妻の評定では妻パートタイム群と妻専業主婦群との間に有意差がないことである。この結果からは、妻パートタイム群においては、「結構育児はやっているつもりで夫とやってもらっているとは思っていない妻」という形で夫婦間に認識のズレがあることが示唆される。稼得については、妻パートタイム群と妻専業主婦群との間に有意差が見出され、妻パートタイム群の妻は就労を通して得た収入で生活費を分担していることがわかる。にもかかわらず、前述のとおり、家事・育児の分担率は妻専業主婦群と同じであった。「夫は仕事、妻は仕事と家事・育児」の新性別役割分業 (岡村, 1990) をもっとも顕著に体现している層が、妻パートタイム群であるといえるだろう。

第3に、妻の就労形態3群間で夫・妻の配偶者満足度を比較したところ、妻専業主婦群と妻パートタイム群との間に有意差が見出された。妻の就労形態群別に、配偶者満足度を目的変数に、家族観3変数と家族役割5変数の計8変数を説明変数とする重回帰分析を夫・妻別に行った。妻専業主婦群と妻パートタイム群の夫に関しては、重相関係数は有意水準に達しなかった。この結果から、これら2群の夫では、家族観あるいは家族役割の分担様態によっては配偶者満足度を予測しえないことがわかった。一方、妻フルタイム群の夫では、重相関係数に有意傾向が認められ、性別分業に対して否定的であるほど、また、共同参画的な考え方をしているほど、一方、家族役割については自分の家計への貢献度が高いほど、配偶者満足度が高まる傾向が見出された。この結果は、妻が就労している夫では家事分担に関して伝統主義的な態度を示すほど (Perry & Crouter, 1990), あるいは妻の収入が高いほど (Voydanoff, 1988), 結婚・配偶者満足度が低下するという米国の先行研究の結果と一致している。日本でも性別分業的な家族観をもつ夫では、妻がフルタイム就労していること自体、まして妻の収入が多いということが、妻への不満に結びつく傾向があることが示唆される。

妻については、家族観および家族役割分担によって配偶者満足度を予測する本モデルの説明力は比較的高かった。まず、専業主婦では、家族の絆（凝集性）を重視していること、共同参画的な家族のありように否定的であること、夫が育児に協力的であることが夫への満足度につながるということが明らかにされた。先に見たようにこの群の妻は、性別分業を支持し、共同参画に否定的な傾向が強く、また、実際、性別分業にしたがった生活をしてきた。このように家事・育児は基本的に女性がやるものと考え、現実にそのようにしているなかで、たとえわずかとはいえ夫が子育てに関わってくれること（実際、夫の育児自己分担率は3群中で最も低い）が、夫への満足度を高めていると考えられる。

次に、妻パートタイム群の妻では、家族の絆を重視していること、夫が家族のための情緒的行動をする傾向が強い（と認知する）ことが夫への満足度を高める傾向が示された。家族に対する情緒的な気遣い・気配りをする情緒的行動は、家族の絆（凝集性）を維持するための不可欠な行動といえよう。したがって、この結果は、パートタイム就労の妻では、家族の絆に価値を置き、しかもそのために家族メンバーへの気遣い・気配りなどを夫が積極的にしてくれている（と認知する）ことが夫への満足度を高めることを示している。先に、この群の配偶者満足度が低いことの原因として、妻では、稼得を分担しているにもかかわらず、家事・育児分担率が高いことが配偶者満足度の低下につながっていると推測した。しかしながら、結果からは、家事・育児分担率の低さが夫への満足度につながってはいなかった。これは、なぜだろうか。これについては、専業主婦といわれる立場の女性たちが家事を自ら引き受けさせている心理的メカニズムを説明する概念である「身についた主婦性」（金井，1997）、「身体化された家事の拘束力」（西村，2001）の概念が参考になる。中年期主婦との面接データについて丹念な分析を行った西村（2001）は、主婦といわれる立場にある女性たちは家事を他の家族メンバーと分担したいという気持ちをもちながらも、実際には家事の遂行者であり続けている理由を、「身についた主婦性」（金井，1997）の観点から考察する。西村によれば、おそらく家族メンバーのなかでいちばん家事能力が高いであろう主婦は、日常性のなかでの効率や他のメンバーに働きかけることの煩わしさのために、また、他者への配慮という思考・行動様式が身体化された拘束力となって、「自発的」に家事の主たる遂行者となる。このような循環的なメカニズムが働くことによって、「主婦であり続ける」ことを選択不可能性が成立し、「専業主婦」という立場の不安定性とも相まって、自分がそのような状況に置かれていることに対して違和感を感じている。パートタイム就労の妻の場合は、賃労働に従事しており、そして、それによって一部とはいえ家計に貢献しているだけに、このような「主婦であり続ける」こと、夫の家事・育児協力を得ずに一人、主婦役割をとり続けることへの違和感は専業主婦以上に大きいのではないだろうか。しかるに、「身についた主婦性」ゆえに、夫に家事・育児分担を積極的に求めることもできず、したがって、現在自分が感じている負担感・不公平感を解消しえないままに、夫への漠然とした不満感を募らせていると考えられる。

妻フルタイム群の妻は、家事および稼得の自己分担率が低いほど、配偶者満足度は高いことが明らかにされた。先に見たように、この群の妻は、家事の8割以上、育児の6割以上をこなし、稼得の4割近くを担っている。妻側の負担の方が大きいことを示唆する結果といえよう。こうした

厳しい状況に置かれている妻にとって、自分の家事分担率が低いこと、逆にいえば、夫の家事参加・協力度が高いことは、家庭内責任の軽減につながる。一方、稼得においては、自分の稼得分担率が低いことは、少なくとも「生活のため」に働かざるを得ない状況からは免れていることを意味する。このように家庭生活と職業生活の両立を迫られながら働くフルタイム就労女性にとって、家庭内責任および稼得責任から多少とも解放されていることが、夫への満足感につながっていると考えられる。ここで、特筆に価するのは、この群の妻ではじめて家事の効果が見られたことである。フルタイム就労の妻にとって、家事がいかに負担になっているか、したがって、そこにおいて夫婦がいかに協力しえるかがきわめて重要なテーマになってきているものと考えられる。

以上見てきたように「この人と結婚してよかった」という思いを規定する要因は、妻の就労群ごとに異なっていた。概して、妻では夫婦共同でやりたいと考えている部分における夫の協力が多いことが配偶者への満足度につながっていたと捉えることができよう。その夫婦共同にやっていきたい領域とは、専業主婦では育児、パートタイム就労の妻では情緒、フルタイム就労の妻では家事であると推察される。しかしながら、妻パートタイム群は、妻の家族役割分担が高いこと、しかもその負担・不満感を解決する手段を見出していないことが示唆されるなど、心理的問題・葛藤がもっとも深刻であるといえよう。実際、夫婦ともに配偶者満足度が低いことはすでに見たとおりである。日本では、パート就労者の8割が女性で、さらにその8割弱が有配偶者であるなど、パートタイム就労は、有配偶女性の典型的な働き方となっている。今後は、妻がパートタイマーとして就労している夫婦を対象に丹念な聞き取り調査を行い、夫・妻それぞれが抱える心理的問題や夫婦間の葛藤などの内実を明らかにしていくことが必要であろう。もう1つの課題は、夫の配偶者満足度を規定する要因を探ることである。本研究の結果によれば、概して夫では、配偶者満足度を規定する要因として仮定した家族観および家族役割分担は効果を示さなかった。このことは、これら2要因は、夫の妻への満足度にほとんど関連していないことを意味する。日本では、結婚・夫婦関係についての心理学的研究の蓄積は少ない。その中でも、男性が結婚・夫婦関係に何を求め、男性にとって家族・結婚が生活・人生のなかでどのような意味を持つかなど、男性の家族・結婚生活に焦点を当てた研究は皆無に近い。今後は、夫婦の情緒的関係、コミュニケーション関係、性関係なども含め、夫・男性にとっての結婚・家族の価値・意味に迫る研究を展開したいと考えている。

引用文献

- Dreyer, N. A. Woods, N.F., & James, S. A. (1981). ISRO: A Scale to Measure Sex Role Orientation. *Sex Roles*, 7, 173-425.
- Houseknecht, S.K., & Macke, A. (1981). Combining marriage and career: The marital adjustment of professional women. *Journal of Marriage and the Family*, 43, 651-661.
- 鎌田とし子. (1999). 社会構造の変動とジェンダー関係. 鎌田とし子・矢澤澄子・木本喜代子(編), *講座社会学: 14 ジェンダー* (pp.31-74). 東京: 東京大学出版会.

- 上子武次. (1993). 結婚満足度の研究. 森岡清美(監修), *家族社会学の展開*. (pp.289-302). 東京: 培風館.
- 神原文子. (1991). *現代の結婚と夫婦関係*. 東京: 培風館.
- 柏木恵子・数井みゆき・大野祥子. (1996). 結婚・家族観に関する研究(1)-(3). *日本発達心理学会第7回大会発表論文集*, 240-242.
- 金井淑子. (1997). *女性学の挑戦: 家父長制・ジェンダー・身体性へ*. 東京: 明石書店.
- 松田茂樹・鈴木征男. (2002). 夫婦の労働時間と家事時間の関係: 社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析. *家族社会学研究*, 13(2), 73-84.
- 永井暁子. (1992). 共働き夫婦の家事遂行. *家族社会学研究*, 4, 67-77.
- 西村純子. (2001). 主婦という違和感/主婦という制度: 現代中年女性のライフ・ストーリーから. *家族社会学研究*, 12, 223-235.
- 野々山久也. (1996). 家族新時代への胎動. 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美(編著), *いま家族に何が起きているか: 家族社会学のパラダイム転換をめぐる*. (pp.285-305). 京都: ミネルヴァ書房.
- 岡村清子. (1990). 主婦の就労と性別役割分業: 女性の職場進出は家族の役割構造を変えるか. *家族社会学研究*, 2, 24-35.
- 大野祥子・菅野幸恵・柏木恵子. (2001). 家庭内の家事分担と家族の属性の関連. *発達研究*, 16, 53-68.
- Perry, J.M., & Crouter, A. (1990). Men's provider role attitudes: Implications for household work and marital satisfaction. *Journal of Family Issues*, 11, 136-156.
- Piña, D.L. & Bengtson V.L. (1993). The division of Household Labor and Wives' Happiness: Ideology, Employment, and Perceptions of Support. *Journal of Marriage and the Family*, 55, 901-912.
- Simpson, I.H., & England, P. (1982). Conjugal work roles and marital solidarity. In J. Aldous (Ed.), *Two paycheckds*, (pp.147-171). Beverly Hills, CA: Sage.
- Shorter E. (1975). *The Making of the Modern Family*. New York: Basic Books, Inc. 田中俊宏(訳), *近代家族の形成*, 東京: 昭和堂.
- 鈴木淳子. (1994). 平等主義的性役割態度スケール短縮版(SESRA-S)の作成. *心理学研究*, 65(1), 34-41.
- Tallichet, S. E., & Willits, F. K. (1986). Gender-role attitude change of young women: Influential factors from a panel study. *Social Psychology Quarterly*, 49, 219-227.
- Voydanoff, P. (1988). Work role characteristics, family structure demands, and word/family conflict. *Journal of Marriage and the Family*, 50, 749-761.
- 若松素子・小口菜探・柏木恵子. (1991). 妻の就業をめぐる夫と妻の社会的役割. *東京女子大学紀要「論集」*, 42, 157-183.
- Wilkie, J.R., Ferree, M.M., & Ratcliff, K.S. (1998). Gender and Fairness: Marital Satisfaction in Two-Earner Couples. *Journal of Marriage and the Family*, 60, 577-594.

< 付 記 >

本研究は科学研究費基盤研究(B)(1) (課題番号 : 12410038) の助成を受けて行なったものである。

< 脚 注 >

Table1 から明らかとなおり、3 群の「夫婦の学歴組み合わせ」は分布に偏りがある。ところで、これまでの研究は、学歴と平等主義的な性役割観との間に正の相関関係があること(Dreyer, Woods & James, 1981; 鈴木, 1994 ; Tallichet & Willits, 1986)を明らかにしている。従って、本研究で検討しようとしている妻の就労形態の効果のなかに、学歴の効果が交絡している可能性が懸念された。すなわち、これら 2 変数の組み合わせによって、家族観が影響を受けている可能性が考えられた。そこでこの点を確認するため、「妻の就労形態」と「夫婦の学歴組み合わせ」を独立変数に、夫・妻それぞれの家族観の 3 因子得点を従属変数とする二元配置分散分析を行った。その結果、夫・妻いずれの家族観因子においても 2 変数の交互作用は見出されなかった。

附表. 家族観尺度の因子分析(主因子法, パリマックス回転)

	因 子		
	1	2	3
家族を養うのは主に夫(父親)の責任だと思う	.683	-.066	-.104
性別役割分業は、双方に無理がなくてよいと思う	.551	.145	-.142
家庭の居心地がよいかどうかは、主に妻(母親)次第で決まるものだ	.465	-.024	-.031
食事は家族みんな一緒になくても、それぞれの都合のよい時間・場所でとればよい	.019	.568	.062
休日は、家族の一人一人が自分の好きなことをして過ごせばよい	.153	.527	-.035
旅行や外出などは家族みんな揃ってするのがよい	.257	-.440	.039
誰とどこへでかけるかなど、いちいち家族に報告しなくてもかまわない	.054	.431	-.026
家の仕事は特に役割分担を定めず、できる人ができる時にするのがよい	-.038	.087	.674
夫婦は、家事・育児を共に担うのがよいと思う	-.192	-.119	.675

